

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	高齢者雇用指導推進経費	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度(開始)・平成24年度(終了予定)	担当課室	高齢者雇用事業室	高齢者雇用事業室長			
会計区分	一般会計、労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-3 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第3号	関係する計画、通知等	高齢者等職業安定対策基本方針(平成21年4月1日厚生労働省告示第252号)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成25年度から公的年金の定額部分の支給開始年齢が65歳に引き上げられ、また、少子高齢化の進行に伴う労働力人口の減少が見込まれる中、今後ますます高齢者に社会の支え手として活躍していただくことが重要であるため、高齢者雇用確保措置の導入・充実など、高齢者の雇用基盤を整備することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	ハローワーク等における高齢者雇用状況の把握・分析、雇用確保措置の導入支援、求職活動支援書の作成支援等を総合的に行い、高齢者の失業の予防と雇用の安定を図る。さらに、地域における高齢者雇用を一層促進するため、セミナーや各地域の行政機関、経済団体、労働団体等高齢者雇用に関する関係機関で構成する委員会等の開催により、高齢者雇用に係る地域の機運を醸成し、事業主の取組の促進を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,663	1,434	1,077	908	
		補正予算					
		繰越し等					
		計	1,663	1,434	1,077	908	
		執行額	1,276	1,138	937		
	執行率(%)	76.7%	79.4%	87.0%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	平成24年の高齢者雇用状況報告における高齢者雇用確保措置の導入割合	成果実績	%				95.7%
		達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	企業に対する啓発援助件数	活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
							(11,000件)
単位当たりコスト	82,559(円/件)	算出根拠	平成23年度額(908,152千円)を平成24年度啓発援助見込み件数(11,000件)で除して得た額。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	謝金【雇用】	693	0	平成24年度をもって廃止。			
	旅費【一般】	10	0				
	旅費【雇用】	12	0				
	庁費【一般】	19	0				
	庁費【雇用】	173	0				
	計	908	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	高年齢者雇用安定法の施行のための経費であり、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	高年齢者雇用安定法に基づいて国が主体となって実施する事業経費である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	一般競争入札を実施したことにより予算額より契約額が下回ったことが要因である。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	役務調達については一般競争入札により実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	過去の事業実施状況を踏まえて委託事業を廃止するなど、コストの削減に努めている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	高年齢者雇用確保措置の導入等の援助に必要な経費を支出している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	高年齢者雇用安定法に基づいて国が主体となって実施する事業経費である。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	明確な事業目標の設定や一般競争入札による調達を実施しており、特に問題はないものとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	高年齢者雇用指導推進経費は、改正高年齢者雇用安定法の施行に伴い事業目的を達成すると考えられることから、廃止すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	改正高年齢者雇用安定法の施行に伴い廃止。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	366,748,753,937	平成23年行政事業レビュー	331,680,684,809

国

厚生労働省

(高齢者雇用基盤整備事業、中高年齢者雇用対策費、
65歳継続雇用推進費、「70歳まで働ける企業」推進プロジェクト)

【予算示達】

都道府県労働局(47)
793百万円

雇用対策専門支援員による高齢者雇用
確保措置の導入支援、高齢者雇用の
推進のためのセミナーの実施等

【一般競争入札(最低価格落札方式)】

A 株式会社大幹ビジネスサービス等
23百万円

高齢者雇用状況報告様式等の印刷及
び事業主への発送

【一般競争入札(最低価格落札方式)】

B 事業主団体(45団体)
121百万円

先進企業へのヒアリング、地域の高年齢
者を対象としたアンケート調査の実施等

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

B. 株式会社大幹ビジネスサービス			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
印刷発送費	高齢者雇用状況報告様式等の発送経費	19			
計		19	計		0
C. 和歌山県中小企業団体中央会			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
印刷発送費	先進企業へのヒアリング、地域の高年齢者を対象としたアンケート調査の実	3			
計		3	計		0
			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社大幹ビジネスサービス	高齢者雇用状況報告様式等の印刷及び事業主への発送	19	4	93.7%
2	株式会社太陽美術	高齢者雇用状況報告様式等の発送経費	4	1	77.0%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	和歌山県中小企業団体中央会	先進企業へのヒアリング、地域の高年齢者を対象としたアンケート調査の実施等	3	1	99.9%
2	株式会社プロスペクト	先進企業へのヒアリング、地域の高年齢者を対象としたアンケート調査の実施等	3	1	99.9%
3	静岡県中小企業団体中央会	先進企業へのヒアリング、地域の高年齢者を対象としたアンケート調査の実施等	3	1	99.8%
4	沖縄県中小企業団体中央会	先進企業へのヒアリング、地域の高年齢者を対象としたアンケート調査の実施等	3	1	99.7%
5	山梨県中小企業団体中央会	先進企業へのヒアリング、地域の高年齢者を対象としたアンケート調査の実施等	3	1	99.6%
6	社団法人山形県経営者協会	先進企業へのヒアリング、地域の高年齢者を対象としたアンケート調査の実施等	3	1	99.6%
7	滋賀県中小企業団体中央会	先進企業へのヒアリング、地域の高年齢者を対象としたアンケート調査の実施等	3	1	98.6%
8	社団法人岩手県経営者協会	先進企業へのヒアリング、地域の高年齢者を対象としたアンケート調査の実施等	3	1	98.6%
9	行田商工会議所	先進企業へのヒアリング、地域の高年齢者を対象としたアンケート調査の実施等	3	1	98.3%
10	群馬人事労務研究会	先進企業へのヒアリング、地域の高年齢者を対象としたアンケート調査の実施等	3	1	96.9%

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	中高年齢者雇用対策費	21	22
65歳継続雇用推進費	13			14	13	
70歳まで働ける企業	550			319	163	
高年齢者雇用基盤整備事業	1,079			1,079	884	
合計	1,663		1,434	1,077		

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		執行額 (単位:百万円)	執行 額	中高年齢者雇用対策費	11	9
65歳継続雇用推進費	6			6		
70歳まで働ける企業	321			169		
高年齢者雇用基盤整備事業	938			954		
合計	1,276		1,138	0		
執行率	76.7%		79.4%			